

- 

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

- 国務院:外国投資者が投資する重大プロジェクトの創出を推進し、一部商品の輸入関税を引下げ、通関利便化を加速させる..... 5

一、最新中国法令

● 关于扩大境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策适用范围的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局、国家发展和改革委员会、商务部

【发布文号】财税〔2018〕102号

【发布日期】2018-09-29

【实施日期】2018-01-01

【内容提要】对境外投资者从中国境内居民企业分配的利润，用于境内直接投资暂不征收预提所得税政策的适用范围，由外商投资鼓励类项目扩大至所有非禁止外商投资的项目和领域。境外投资者暂不征收预提所得税须同时满足以下3项条件：

- 境外投资者以分得利润进行的直接投资，包括境外投资者以分得利润进行的增资、新建、股权收购等权益性投资行为，但不包括新增、转增、收购上市公司股份（符合条件的战略投资除外）。
- 境外投资者分得的利润属于中国境内居民企业向投资者实际分配已经实现的留存收益而形成的股息、红利等权益性投资收益。
- 境外投资者用于直接投资的利润，应从利润分配企业直接转入被投资企业或股权转让方，在直接投资前不得由境内外其他方持有。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3776623/content.html>

● 关于经营者集中申报的指导意见
关于经营者集中简易案件申报的指导意见
关于规范经营者集中案件申报名称的指导意见
关于经营者集中申报文件资料的指导意见
关于施行《经营者集中反垄断审查申报表》的说明

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布日期】2018-09-29

一、最新中国法令

● 海外投資者による配当利益での直接投資に対して源泉所得税を当面徴収しない政策の適用範囲を拡大することに関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会、商務部

【発布番号】財税〔2018〕102号

【発布日】2018-09-29

【実施日】2018-01-01

【概要】海外投資者が、中国国内の居住者企業から配当された利益を国内での直接投資に利用する場合、源泉所得税を当面徴収しない政策の適用範囲を外商投資奨励類項目から全ての外商投資非禁止項目・分野に拡大する。海外投資者から源泉所得税を当面徴収しない場合、以下の3つの条件を同時に満たす必要がある。

- 海外投資者が配当利益で実施する直接投資、これには海外投資者が配当利益で実施する増資、新規設立、持分買収等權益性投資行為を含む。但し、上場会社への新規増資、無償増資、株式買収を含まない（条件に適合する戦略投資を除く）。
- 海外投資者が配当で得た利益とは、中国国内の居住者企業が投資者に実際に配当した、実施済みの内部留保を源泉とする株式利息、配当等權益性投資収益をいう。
- 海外投資者が直接投資に利用する利益は、利益配当企業から被投資企業又は持分譲渡者へ直接送金されなければならない。直接投資の実施前に国内・外の第三者が保有してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3776623/content.html>

● 事業者集中申告に関する指導意見
事業者集中簡易案件申告に関する指導意見
事業者集中案件申告名称規範化に関する指導意見
事業者集中申告文書資料に関する指導意見
「事業者集中独占禁止審査申告表」施行に関する説明

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布日】2018-09-29

【内容提要】国家市场监督管理总局对《关于经营者集中申报的指导意见》等文件进行了修订。修订内容主要在于其中管理部门的改变。

【法令全文】请点击以下网址查看：

关于经营者集中申报的指导意见

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276165.html

关于经营者集中简易案件申报的指导意见

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276169.html

关于规范经营者集中案件申报名称的指导意见

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276170.html

关于经营者集中申报文件资料的指导意见

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276166.html

关于施行《经营者集中反垄断审查申报表》的说明

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276168.html

经营者集中反垄断审查办事指南

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276167.html

【概要】国家市場監督管理總局が、「事業者集中申告に関する指導意見」等文書を改訂した。管理部門の変更が主な改訂内容である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

事業者集中申告に関する指導意見

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276165.html

事業者集中簡易案件申告に関する指導意見

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276169.html

事業者集中案件申告名称規範化に関する指導意見

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276170.html

事業者集中申告文書資料に関する指導意見

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276166.html

「事業者集中独占禁止審査申告表」施行に関する説明

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276168.html

事業者集中の独占禁止審査取扱引き

http://samr.saic.gov.cn/xw/yw/wjfb/201809/t20180929_276167.html

● 国务院关于进一步压减工业产品生产许可证管理目录和简化审批程序的决定

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2018〕33号

【发布日期】2018-09-30

【内容提要】根据该决定：

压减工业产品生产许可证管理目录

取消 14 类工业产品生产许可证管理，将 4 类工业产品生产许可证管理权限下放给省级人民政府质量技术监督部门（市场监督管理部门）。

简化审批程序

- 将发证机关组织的发证前产品检验改为由企业申请时提交具有资质的检验检测机构出具的产品检验合格报告。
- 除危险化学品外，对省级政府质量技术监督部门（市场监督管理部门）实施许可的产品实行后置现场审查，企业提交申请和产品检验合格报告并作出保证产品质量安全的承诺后，经形式审查合格即可领取生产许可证，之后在规定时间内接受现场审查。
- 企业生产经营目录内不同类别产品的，按照“一企一证”原则，新申请许可证或申请换发许可证时，一并审查颁发一张许可证书。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-09/30/content_5327123.htm

● 工業製品生産許可証管理目録の更なる削減と審査許可手続きの簡素化に関する国务院による決定

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2018〕33号

【発布日】2018-09-30

【概要】本決定によると、以下の通りである。

工業製品生産許可証管理目録を削減する

14 分類の工業製品生産許可証管理を廃止し、4 分類の工業製品生産許可証の管理権限を省級の人民政府品質技術監督部門（市場監督管理部門）に委譲する。

審査許可手続きを簡素化する

- 許可証交付機関が実施する許可証交付前の製品検査から、有資格であることを示す検査検測機関から発行された製品検査合格報告書を企業が申請時に提出する制度に変更する。
- 危険化学品を除く、省級政府品質技術監督部門（市場監督管理部門）が許可手続きを取り扱う製品について、現場審査を事後に実施するようにし、企業が申請及び製品検査合格報告書を提出し製品の品質・安全性について誓約した後、形式審査に合格すれば生産許可証を取得でき、その後所定の期間内に現場審査を受けるようにする。
- 企業の生産経営目録内の分類別製品について、「一企業一証書」の原則を推進し、即ち、許可証の新規申請時又は許可証の交換発行申請時に、合わせて審査を行い、一枚の許可証書を交付する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-09/30/content_5327123.htm

● 国务院关税税则委员会关于调整进境物品进口税有关问题的通知

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会〔2018〕49号
 【发布日期】2018-09-30
 【实施日期】2018-11-01
 【内容提要】根据该通知：

序号	物品名称	税率(%)
1	书报、刊物、教育用影视资料；计算机、视频摄录一体机、数字照相机等信息技术产品；食品、饮料；金银；家具；玩具，游戏品、节日或其他娱乐用品；药品	15
2	运动用品（不含高尔夫球及球具）、钓鱼用品；纺织品及其制成品；电视摄像机及其他电器用具；自行车；税目1、3中未包含的其他商品	25 （调整前30）
3	烟、酒；贵重首饰及珠宝玉石；高尔夫球及球具；高档手表；高档化妆品	50 （调整前60）

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180930_3033433.html

● 国务院关税税则委员会关于降低部分商品进口关税的公告

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会公告〔2018〕9号
 【发布日期】2018-09-30
 【内容提要】自2018年11月01日起，降低部分商品的最惠国税率，涉及1585个税目。因最惠国税率调整，自2018年11月01日起，取消39项进口商品最惠国暂定税率，其余商品最惠国暂定税率继续实施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180930_3033432.html

● 最高人民法院关于公证债权文书执行若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2018〕18号
 【发布日期】2018-09-30
 【实施日期】2018-10-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-121151.html>

● 入境物品の輸入税調整に関する若干事項の国務院関税税則委員会による通知

【発布機関】国務院関税税則委員会
 【発布番号】税委会〔2018〕49号
 【発布日】2018-09-30
 【実施日】2018-11-01
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

番号	物品名称	税率(%)
1	書籍・新聞、出版物、教育用映像資料、コンピューター、一体型ビデオカメラレコーダー、デジタルカメラ等情報技術製品、食品、飲料、金銀、家具、玩具、ゲーム製品、イベント若しくはその他娯楽用品、薬品	15
2	スポーツ用品（ゴルフ用品、ゴルフボールを除く）、釣り用品、紡績品・その完成品、テレビカメラ及びその他電器用具、自転車、課税品目1、3に含まれていないその他商品	25 （調整前は30）
3	タバコ、酒、高価なアクセサリ及び宝石・翡翠、ゴルフ用品、ゴルフボール、高価な腕時計、高価な化粧品	50 （調整前は60）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180930_3033433.html

● 一部商品の輸入関税引下げに関する国務院関税税則委員会による公告

【発布機関】国務院関税税則委員会
 【発布番号】税委会公告〔2018〕9号
 【発布日】2018-09-30
 【概要】2018年11月1日から、一部商品（1585課税品目に及ぶ）の最惠国税率を引下げる。最惠国税率の調整により、2018年11月1日から、39項目の輸入商品の最惠国税率を廃止し、残りの商品については最惠国暫定税率を続行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180930_3033432.html

● 債権公正証書による執行の若干事項に関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2018〕18号
 【発布日】2018-09-30
 【実施日】2018-10-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-121151.html>

● 最高人民法院、最高人民检察院关于办理虚假诉讼刑事案件适用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院
【发布文号】法释〔2018〕17号
【发布日期】2018-09-26
【实施日期】2018-10-01
【内容提要】以下行为应当认定为刑法规定的“以捏造的事实提起民事诉讼”：

- 采取伪造证据、虚假陈述等手段，捏造民事法律关系，虚构民事纠纷，向法院提起民事诉讼的；
- 向法院申请执行以捏造的事实作出的仲裁裁决、公证债权文书，或者以捏造的事实对执行标的提出异议、申请参与执行财产分配的，等等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-120681.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 国务院：推动外商投资重大项目落地、降低部分商品进口关税和加快推进通关便利化

日前，[国务院召开常务会议](#)，确定推动外商投资重大项目落地、降低部分商品进口关税和加快推进通关便利化的措施，促进更高水平对外开放。

推动外商投资重大项目落地

- 负面清单之外，外资与内资一视同仁，实行各类所有制企业一致的市场准入标准和在线备案案为主的投资管理制度。将符合条件的外资项目纳入重大建设项目范围，或依申请按程序加快调整列入相关产业规划，给予用地、用海审批等支持，并加快环评审批进度，降低物流成本，推动项目尽快落地。

● 「虚偽の訴訟」刑事事案に対する法律適用若干事項に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院
【発布番号】法釈〔2018〕17号
【発布日】2018-09-26
【実施日】2018-10-01
【概要】以下の行為は、刑法規定の「事実を捏造し民事訴訟を提起した場合」として認定するものとする。

- 証拠偽造、虚偽の陳述等の手段によって、民事法律関係を捏造し、架空の民事紛争を作り上げ、裁判所に民事訴訟を提起した場合。
- 捏造した事実で下された仲裁判断、債権公正証書を執行するよう裁判所に申し立てた場合、又は捏造した事実で執行対象に対して、異議を申し立てた場合、執行対象財産分配への参与を申し立てた場合等。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-120681.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 国务院：外国投資者が投資する重大プロジェクトの創出を推進し、一部商品の輸入関税を引下げ、通関利便化を加速させる

先頃、[国务院で常務會議が開催され](#)、外国投資者が投資する重大プロジェクトの創出を推進すること、一部商品の輸入関税を引下げること、通関利便化の推進を加速化させること、さらに高水準の対外開放を促進させることが確定された。

外国投資者が投資する重大プロジェクトの創出を推進する

- ネガティブリスト外で、外国資本と国内資本を同様に扱い、各種所有制企業で一致した市場参入許可基準並びにオンライン届出制を主とする投資管理制度を実施する。条件に適合する外資プロジェクトを重大建設プロジェクトの範囲に組み入れる、又は申請により所定の手続きに従い産業計画に組み入れるための調整を加速させ、土地利用、海上利用の審査許可等でサポートし、環境影響評価の審査許可手続きを加速し、物流

▪ 扩大鼓励外商投资范围，将外商再投资暂不征收预提所得税政策适用范围从鼓励类外资项目扩大至所有非禁止项目和领域。 ▪ 大力保护知识产权，进一步规范政府监管执法行为。
降低部分商品进口关税
从 2018 年 11 月 01 日起，降低 1585 个税目工业品等商品进口关税税率。中国关税总水平将由上年的 9.8% 降至 7.5%。 ▪ 部分国内市场需求大的工程机械、仪器仪表等机电设备平均税率由 12.2% 降至 8.8%； ▪ 纺织品、建材等商品平均税率由 11.5% 降至 8.4%； ▪ 纸制品等部分资源性商品及初级加工品平均税率由 6.6% 降至 5.4%，并对同类或相似商品减并税级。
推进通关便利化
▪ 2018 年 11 月 01 日前将进出口环节需验核的监管证件从 86 种减至 48 种。 ▪ 清理不合规收费，10 月底前由各地向社会公布当地口岸收费目录清单，清单之外不得收费。 ▪ 推动降低合规费用，年内集装箱进出口环节合规成本比去年降低 100 美元以上，沿海大港要有更大幅度降低。

（里兆律师事务所 2018 年 10 月 06 日编写）

コストを引下げ、プロジェクトが可及的速やかに実行されるようにする。 ▪ 外国投資者による投資を奨励する範囲を拡大し、外国投資者による再投資に対して源泉所得税を当面徴収しない政策の適用範囲を奨励類外資項目から全ての非禁止類の項目・分野に拡大する。 ▪ 知的財産権の保護に力を入れ、政府による監督管理・法執行行為をさらに規範化する。
一部商品の輸入関税を引下げる
2018 年 11 月 1 日から、1585 課税品目の工業品等商品の輸入関税税率を引下げる。中国の関税水準を全体で前年の 9.8% から 7.5% に引下げる。 ▪ 一部の国内市場においてニーズの高い建設機械、器具・計器等機電設備の平均税率を 12.2% から 8.8% に引下げる。 ▪ 紡績品、建材等商品の平均税率を 11.5% から 8.4% に引下げる。 ▪ 紙製品等一部の資源性商品及び一次加工品の平均税率を 6.6% から 5.4% に引下げ、且つ同類若しくは類似商品については税ランク数を合併のうえ減らす。
通関利便化を推進する
▪ 2018 年 11 月 1 日までに輸出入段階において検査認可の必要な監督管理証書を 86 種類から 48 種類に減らす。 ▪ 規定に適合しない費用徴収を整備し、10 月末までに各地で社会に向けて現地の通関地の費用徴収リストを公開し、リスト外の費用は徴収してはならないようにする。 ▪ 規定内の費用の引下げを推進し、年内にコンテナの輸出入段階における規定内のコストを前年度より 100 米ドル以上削減し、沿海の大型港湾ではさらに大幅な引下げを行う。

（里兆法律事務所が 2018 年 10 月 6 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 社保追缴时效
- 数据跨境转移的法律限制

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 社会保険料の追徴時効
- データの越境移転に対する法的制限